

静岡県と懇談

浜岡原発、重大事故時の備えは？

「31km圏内出れば難を逃れる」？

国の指針に基づき回答

公害環境対策部は、もし静岡県の浜岡原子力発電所が重大事故を引き起こした場合、神奈川県にも広範な影響が及ぶ可能性があり、二次避難先を神奈川県にしていることから、静岡県との懇談を10月14日にWEBを用いて行った。静岡県からは神村原子力安全対策課長と野田主査が出席。協会からは野本部長、牛山副部長、鶴岡部長が出席した。

福島第一原発事故では放射性物質の約3分の2が東方向の海洋へ拡散（500km以遠）したことから、同規模の事故が静岡県内で発生した場合の神奈川県への影響想定を野本部長は質問

安定ヨウ素剤の配布「頭を悩ませている」

つき、原発周辺市町には事故よりかなり前段階のトラブルから通報が届く」と説明。野本部長がより自動的・即時的な共有体制にすべきではと提案したところ、神村課長は「そういう意味では、なっている」としながらも、「国は見ようと思えば常時見られる。県も体制に入れば見ることができると述べるにとどまった。

また、混乱等で安定ヨウ素剤がほとんど配布されなかった福島原発事故の課題を踏まえて、牛山副部長は静岡県の準備状況を尋ねた。神村課長は、PAZ（予防的防護措置準備区域。概ね半径5km）の配布率はかつて60〜70%だったが、現在は55%であると説明。事故から時間が経つにつれ関心が薄れているのかもしれないとした。UPZ（緊急時防護措置準備区域。概ね30km）への緊急配布は保健所や公民館での保管・配布が基本だが、UPZ内は人口が多く「うまく配布できるかは関係市・関係市長も心配している」、「頭を悩ませながら検討を進めている」とした。

このほか、▽使用済核燃料貯蔵プールの災害被害想定は現在審査中なので注意

まとめ
複合災害での重大事故を念頭に置き対策を

事故が美浜原発、福島第一原発に起きていて、心もとない原発運営である。重大事故時の子どもらの甲状腺を守る安定ヨウ素剤配布は喫緊の課題である。神奈川県は原子力空母の母港があり、放射能関連企業も立地している、地震や津波などによって静岡県、神奈川県が同時に放射能重大事故を起こすことを念頭に置いて対策を講じる必要がある。

は2024年度改定で外来管理加算の同日併算定を不可とし、糖尿病などの3疾患を「特定疾患療養管理料」から「生活習慣

の調査では、特定保険医療材料の原価割れや検体回収費の値上げが確認された。日本医師会の診療所調査でも24年度に本業の医療で赤字となった医療法人が45.2%に上る。それにもかかわらず、直近の中医協や財政審では、外来管理加算の廃止や生活習慣病管理料のさらなる厳格運用が求められる。私たちは医師であると同時に科学者である。現場で積み重ねられた知見と努力を正当に評価し、医療の質に見合った公正な報酬制度の確立を、強く求める。

（公害環境対策部長・野本哲夫）

主張
開業医の「無形の技術」を評価せよ
公正な医療政策の確立を

示す貴重なエビデンスである。しかしながら、こうした現場の進歩と努力は、現行の医療政策、特に診療報酬制度では十分に評価されていない。厚労省

病管理料」へ移行させた。これにより報酬水準は低下し、多くの開業医が収入減に直面している。さらに物価高騰も追い打ちをかけている。当会

同時に科学者である。現場で積み重ねられた知見と努力を正当に評価し、医療の質に見合った公正な報酬制度の確立を、強く求める。

オン資機能追加の補助金 乱立

いずれも導入義務なし

それぞれに必要性の検討を

オンライン資格確認（以下、オン資）システムの機能追加に関し、複数の補助金が示されている。補助金にはそれぞれ期限が示され、支払基金からの導入を急かすような案内メールの報告もある。そこで現在どのような補助金があるのか、また、その締切期限や導入の判断に向けた参考情報を以下にまとめた。

補助金は現在、次の機能に関するものにつけられている。①公費受給者証・診察券のマイナンバーカード一体化、②医療扶助のオン資、③訪問診療等でのオン資、④紙レセ医療機関のオン資、⑤スマホマイナ保険証への対応、⑥電子処方箋管理サービス等。いずれの機能も現時点で義務ではなく、医療機関に導入の判断は任されている。

補助金申請の締切については、①～④が2026年1月15日まで、⑤は26年1月31日まで、⑥は26年9月30日までとなっている。ただしいずれの期限も幾度となく延長されてきており、来年度以降も継続すると思われる。

【①公費受給者証・診察券のマイナンバーカード一体化】

これまで診察券で行っていた診療受付の運用をマイナ受付に代替させるシステム改修や、精神通院医療などの公費負担医療、小児医療費助成などの地方単独助成事業の受給者証で確認していた情報を、オン資を通してレセコンに表示させるためのシステム改修を行うことを想定したもの。

診療所への補助金額は最大で5.4万円。なお改修費用の25%以上は自己負担となる点に注意。さらに20種類弱ある受給者情報の確認は全てで可能なわけではない上に、運用が開始されている自治体は、県内では横浜市と茅ヶ崎市のみ。他にも6自治体が準備を進めているが、それ以外の自治体は準備も開始されていない。補助金のために慌てる必要はないだろう。